

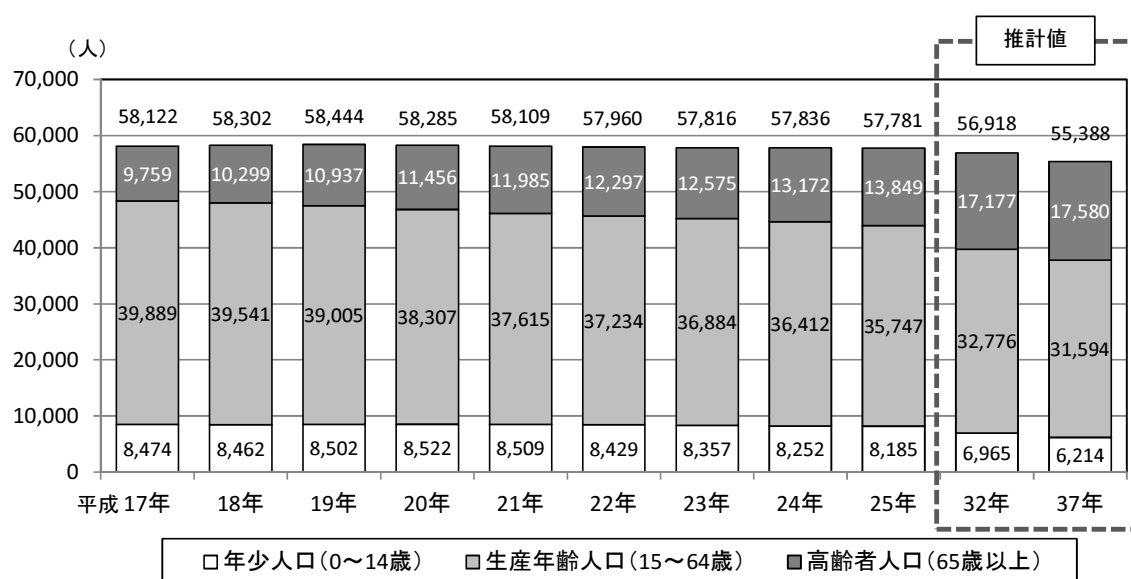
第2章 大阪狭山市の教育を取り巻く現状と課題

1. 少子高齢化の状況

(1) 総人口の推移

本市の総人口の推移を見ると、平成19年の58,444人をピークに微減傾向にあり、平成25年では57,781人となっており、平成19年に比べ、663人減少しています。また、その後の人口推計についても、減少が継続することが予測されています。

■総人口の推移

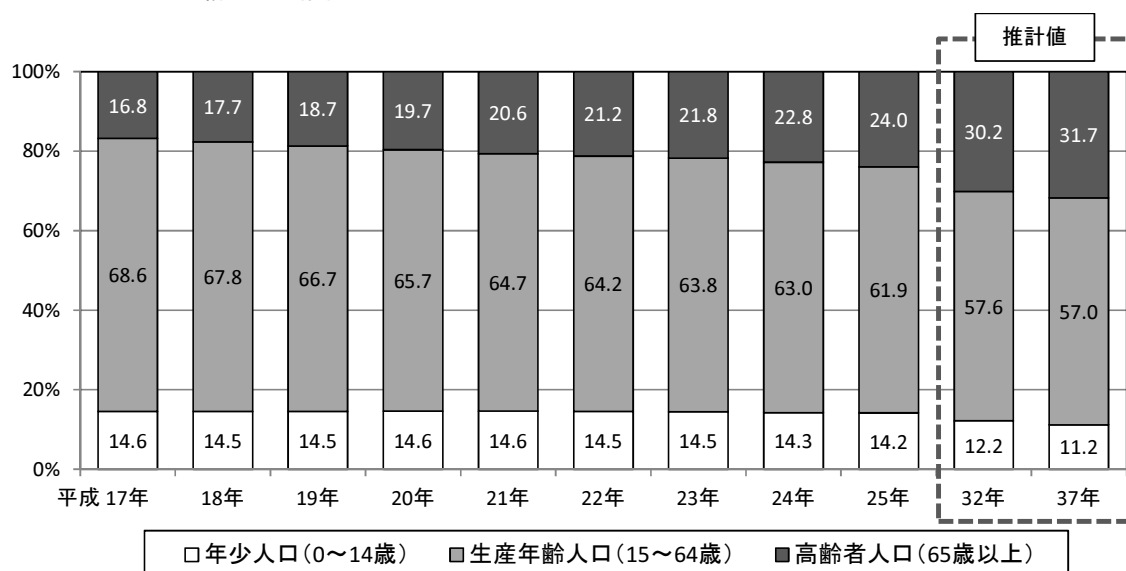


(資料：住民基本台帳 各年9月末現在、国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 年齢3区分別人口構成比の推移

年齢3区分別人口構成比を見ると、年少人口、生産年齢人口の割合が減少し、高齢者人口の割合が増加しています。平成17年以降の推移では、平成25年において年少人口割合が0.4ポイント、生産年齢人口割合が6.7ポイント減少しているのに対して、高齢者人口割合は7.2ポイント増加しています。

■年齢3区分別人口構成比の推移

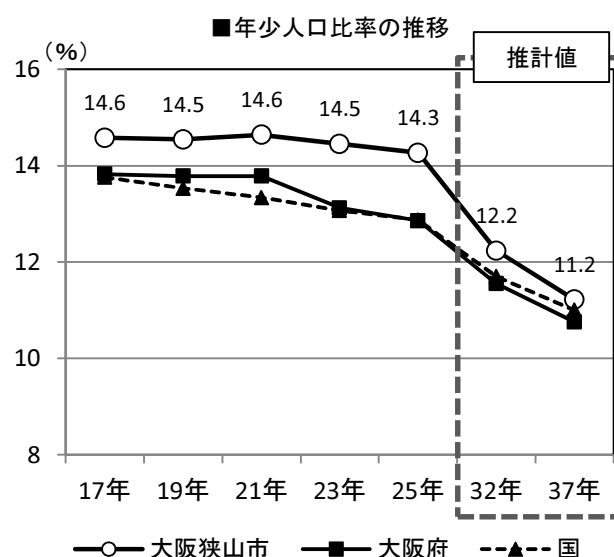


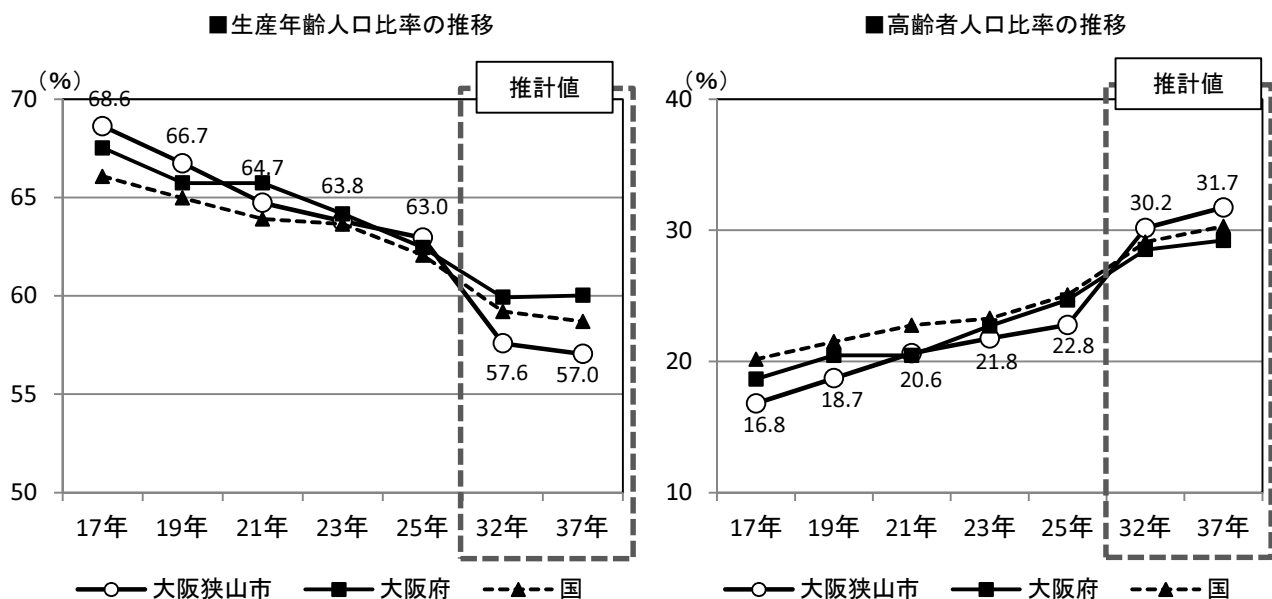
(資料：住民基本台帳 各年9月末現在、国立社会保障・人口問題研究所)

※ 端数処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります。

年齢3区分別人口構成比の推移を大阪府、国と比較すると、年少人口比率は、現状では府や国を上回っていますが徐々に減少しており、推計値では同様の水準に近づいていくことが予測されています。

生産年齢人口比率、高齢者人口比率は、現状では府や国とほぼ同様の推移となっていますが、推計値では、生産年齢人口が下回り、高齢者人口比率が上回る結果となっています。

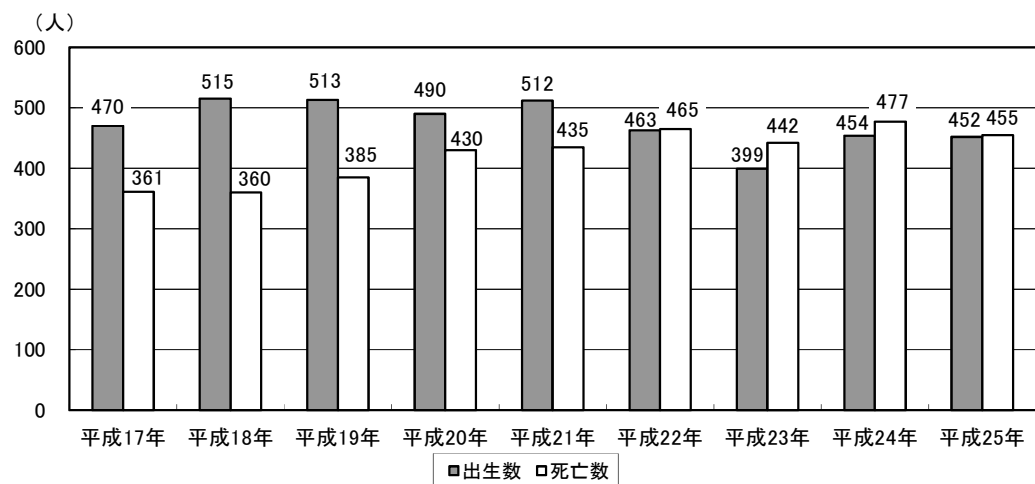




(3) 自然動態

自然動態では、平成21年まで出生数が死亡数を上回り、自然増となっていました。年々死亡数が増加し、平成22年以降は自然減に転じています。

■自然動態

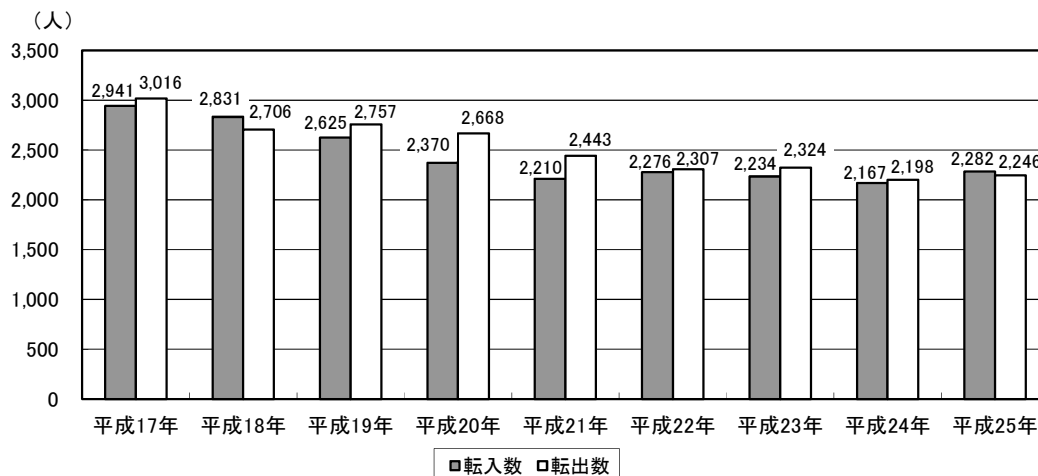


(資料：住民基本台帳に基づく人口動態調査(総務省))
 ※平成17年～24年までは4月1日～3月31日、平成25年は1月1日～12月31日。

(4) 社会動態

社会動態では、転入者、転出者ともに年々減少傾向にあり、平成19年から平成24年においては、転出者が転入者を上回る社会減となっています。平成25年では、転入者が転出者を若干上回り、36人の増加となっています。

■社会動態



(資料：住民基本台帳に基づく人口動態調査（総務省）)

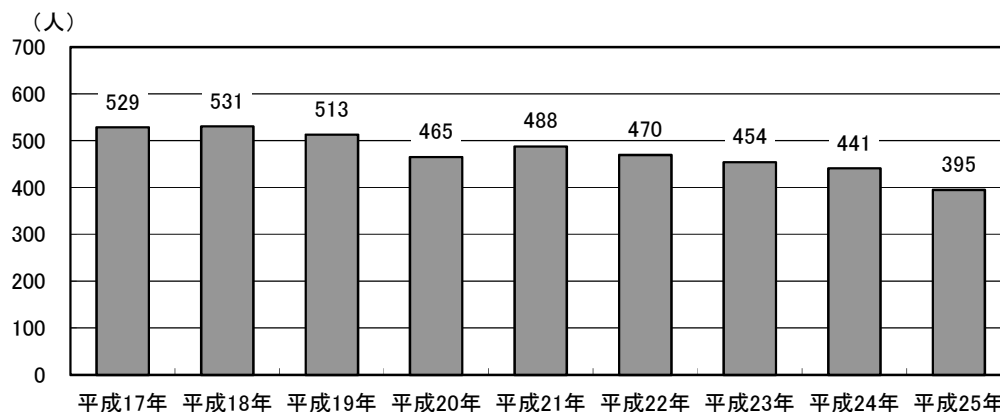
※平成17年～24年までは4月1日～3月31日、平成25年は1月1日～12月31日。

2. 幼児教育、学校教育の状況

(1) 市立幼稚園児童数の推移

市立幼稚園の児童数は、年々減少しており、平成25年では395人と、平成17年に比べ、134人減少しています。

■市立幼稚園児童数の推移



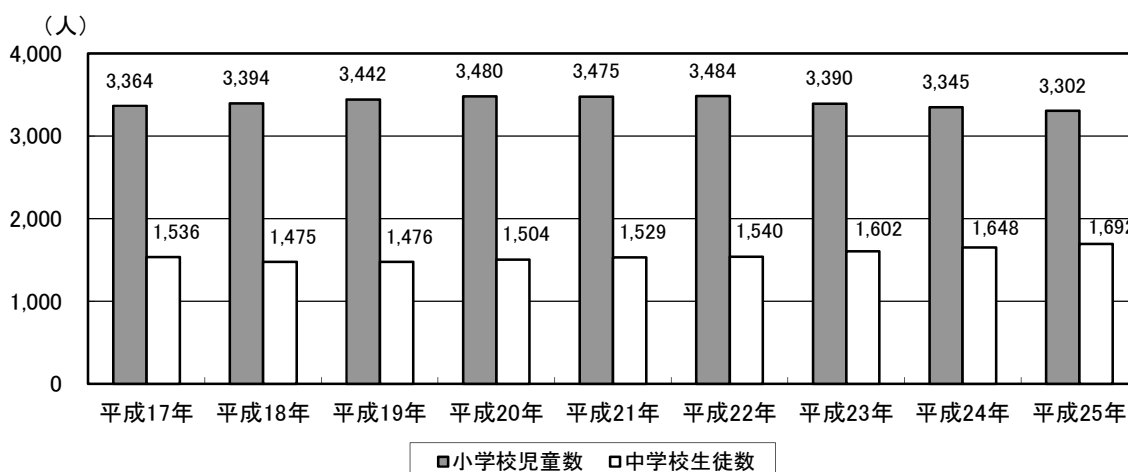
(資料：市教育委員会 各年5月現在)

(2) 市立小・中学校児童・生徒数の推移

本市の小学校は平成 25 年 5 月現在 7 校あり、児童数は 3,302 人と、平成 17 年に比べ、62 人減少しています。

中学校は平成 25 年 5 月現在 3 校あり、生徒数は 1,692 人と、平成 17 年に比べ、156 人増加しています。

■市立小・中学校児童・生徒数の推移



(資料：市教育委員会 各年 5 月現在)

(3) 市立中学校の進路状況

中学校卒業者の進路先では、全日制高校進学者の割合が全体の 9 割以上を占めており、平成 25 年では 94.4%となっています。

■市立中学校

区 分		平成 21 年		平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年	
		人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
卒業生総数		478	100.0	503	100.0	526	100.0	508	100.0	515	100.0
高等学校等 進学者数	全日制高校	459	96.0	475	94.4	500	95.1	482	94.9	486	94.4
	定時制高校	3	0.6	8	1.6	3	0.6	2	0.4	5	1.0
	通信制高校	6	1.3	7	1.4	13	2.5	9	1.8	12	2.3
	高等専門学校	0	0.0	3	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	特別支援学校	3	0.6	4	0.8	6	1.1	3	0.6	7	1.4
	計	471	98.5	497	98.8	522	99.2	496	97.6	510	99.0
専修学校(高等課程)		1	0.2	0	0.0	4	0.8	4	0.8	3	0.6
専修学校(一般課程)		0	0.0	1	0.2	0	0.0	3	0.6	0	0.0
就職者		2	0.4	1	0.2	0	0.0	3	0.6	1	0.2
その他		4	0.8	4	0.8	0	0.0	2	0.4	1	0.2

(資料：学校基本調査)

(4) 教育相談の状況

「フリースクールみ・ら・い」では、不登校、進路・奨学金に関する相談件数が多くなっています。

学校教育グループでは、学校、就学相談、発達障がい、いじめ、不登校に関する相談件数が多くなっています。特に平成23年の就学相談に関する相談数は75件になっています。

■フリースクールみ・ら・い(特別教育相談、教育相談、進路相談)

単位：件

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
子育て	32	15	14	22	13	9	12	7	17
家庭問題	2	1	2	0	0	0	0	0	0
問題行動	0	3	0	4	3	3	1	1	5
いじめ	0	5	3	0	1	0	0	0	2
不登校	20	30	21	20	37	20	36	38	33
学校	2	2	1	3	10	10	5	6	6
進路・奨学金	53	5	13	22	23	45	29	39	36
その他	14	5	7	5	5	2	0	0	3
合計	123	66	61	76	92	89	83	91	102

■学校教育グループ(教育相談)

単位：件

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
子育て	1	2	3	1	1	1	1	1	1
家庭問題	1	7	8	3	2	1	2	1	4
問題行動	1	2	4	7	4	4	4	3	6
いじめ	2	6	3	5	2	2	9	7	6
不登校	1	3	5	3	1	2	11	6	8
学校	11	12	10	11	2	10	10	11	20
進路・奨学金	0	0	0	0	0	1	1	13	0
就学相談	4	9	3	17	5	13	75	11	4
発達障がい	1	3	2	2	1	1	10	10	4
その他	0	2	1	3	1	3	6	14	15
合計	22	46	39	52	19	38	129	77	68

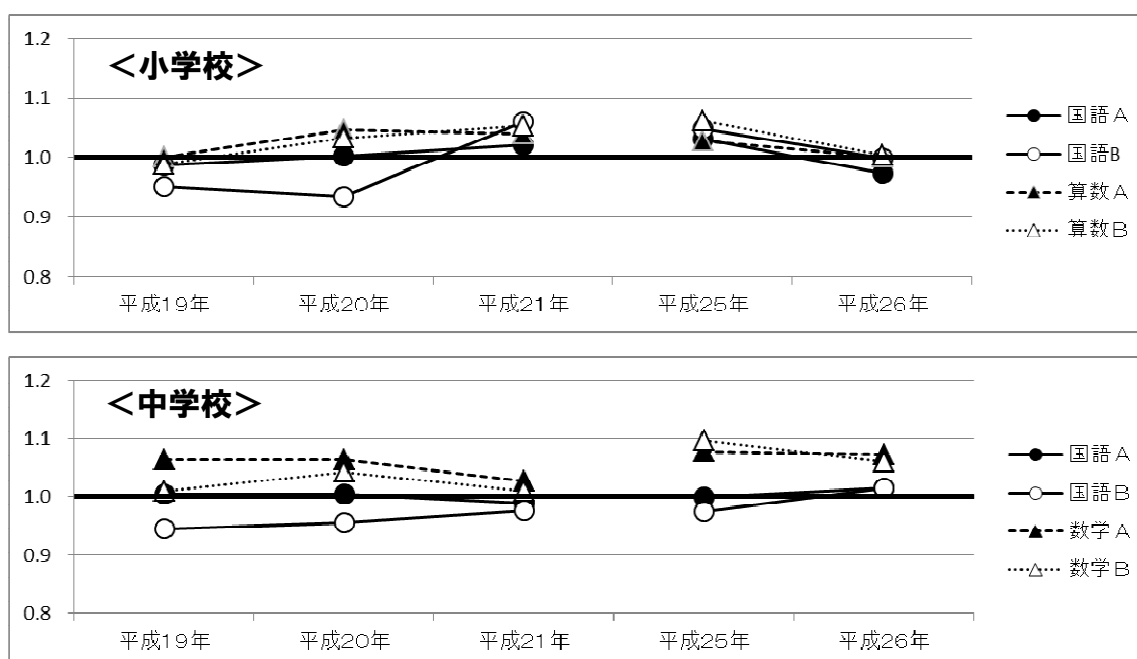
(資料：市教育委員会)

(5) 学力の状況

現行の学習指導要領は、「生きる力」を育むという理念のもと、「学力」の3つの要素として、①知識や技能 ②思考力・判断力・表現力などの活用力 ③学習意欲 を示しています。そして、これまでは、知識や技能（見える学力）の習得に重点が置かれがちでしたが、これからの社会を生きていくためには、活用力と学習意欲（見えない学力）が特に大切と言われ、3つの要素をバランスよく育てていくことが求められています。

平成19年度から実施されている全国学力・学習状況調査の結果から、本市の小学校、中学校の平均正答率は、概ね全国平均に近い数値で推移しており、主に知識や技能（見える学力）の育成については、一定の成果が見られます。

■全国学力・学習状況調査結果（国語・算数（数学））の対全国平均正答率の推移



※ 値は全国平均を「1」としたときの市の平均正答率比を示しています。

※ 悉皆調査の5年間の推移を表しています。（平成22年度・平成24年度は全校で調査を行いました。希望利用で自校採点でした。平成23年度は東日本大震災の影響などにより実施が見送られました。）

しかし、質問紙調査からは、「教科の勉強は好き」と肯定的な回答をする子どもが、全国平均と比べて少ない年度が見られます。特に中学校では国語・数学ともにその傾向があり、教科に対する学習意欲に課題があります。

また、家庭学習についての質問では、宿題はほとんどすべての児童・生徒が取り組んでいるものの、自分で計画を立てた学習や予習・復習などに取り組む姿勢に課題があります。

このように、これまでの調査の分析結果から、本市の子どもたちの学力をさらに高めるためには、活用力や学習意欲（見えない学力）の向上に重点的に取り組む必要があります。

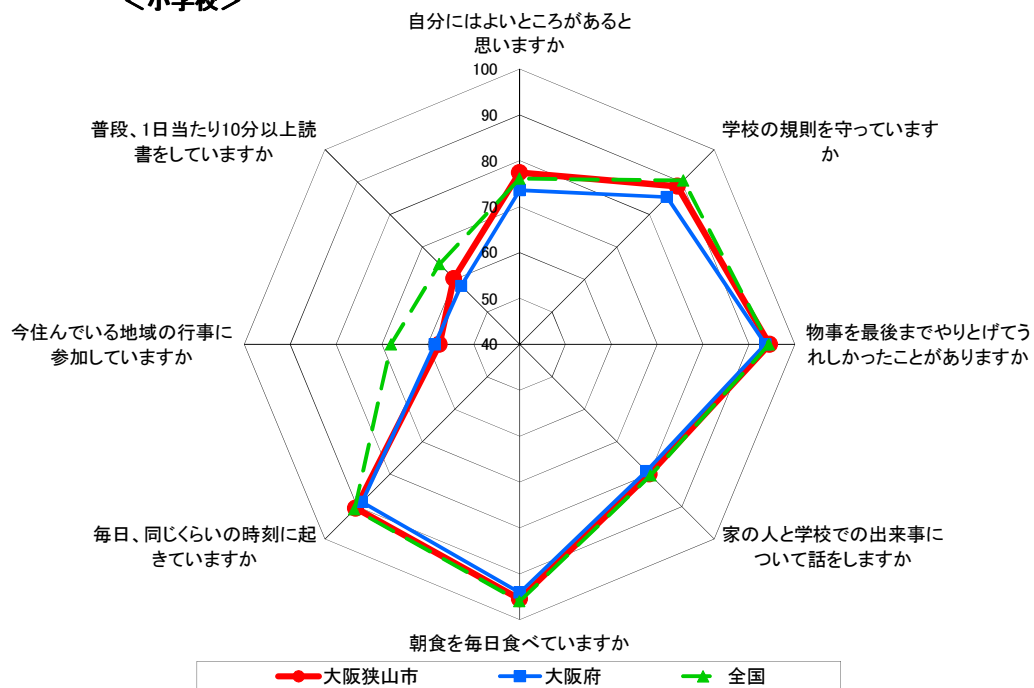
学校の授業、家庭学習において、自ら進んで学習に取り組んだり、学んだことを活かして学習を深めたりすることができるよう、指導方法や評価方法の工夫改善を図る必要があります。

(6) 生活・学習の状況

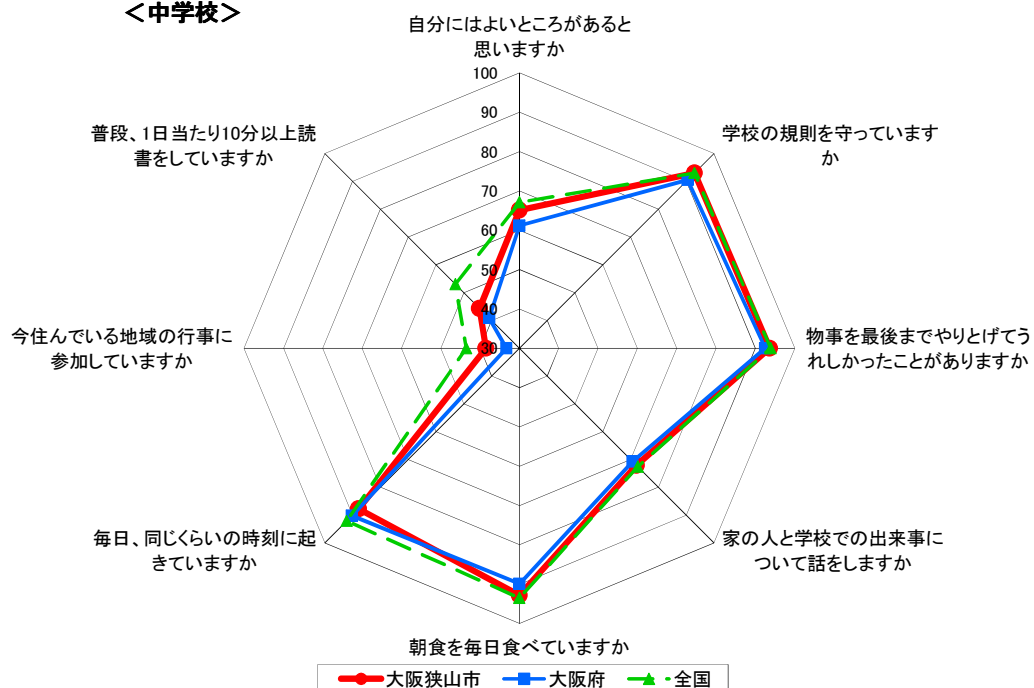
生活・学習状況にかかる質問紙調査の結果を見ると、小学校では、「自分にはよいところがある」（自己肯定感）では全国より高く、中学校では、「学校の規則を守っている」が全国と同率となっています。また、小・中学校とも地域行事への参加、読書時間においては全国より低い状況となっています。

■生活・学習状況にかかる質問紙調査の結果（平成 26 年）

<小学校>



<中学校>



（資料：全国学力・学習状況調査結果）

3. アンケート調査結果

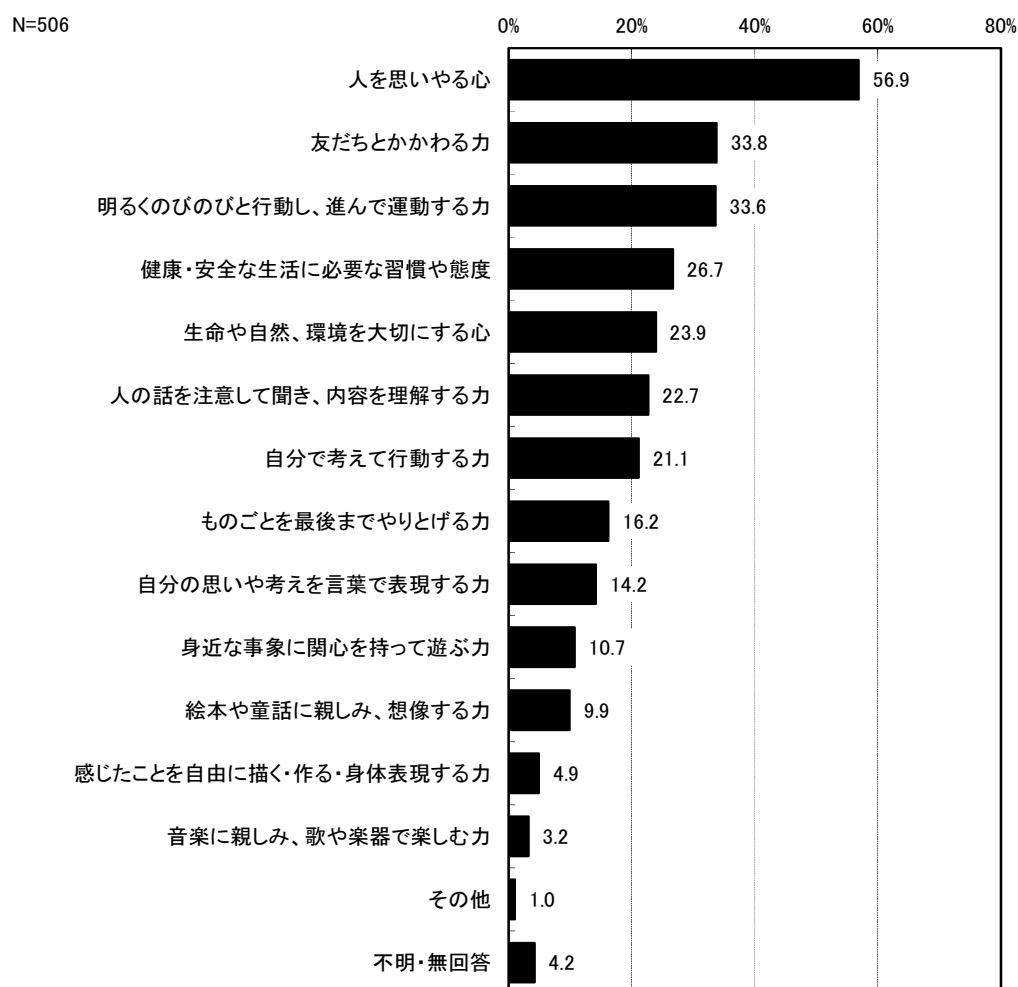
本計画策定の基礎資料とするため、教育や生涯学習に関するアンケート調査を実施しました。

本調査は、市内在住の15歳以上の市民から1,000人を無作為抽出し、郵送配布・回収により実施しました。平成26年1月16日から1月31日を調査期間とし、506人（有効回答率50.6%）から回答を得られました。

（1）就学前教育・保育のなかで、身につけさせたい能力や態度

就学前教育・保育のなかで身につけることが重要だと思う能力や態度について見ると、「人を思いやる心」が56.9%と最も高くなっています。次いで「友だちとかかわる力」「明るくのびのびと行動し、進んで運動する力」が33%台となっており、ほぼ並んでいます。

■就学前教育・保育のなかで、身につけさせたい能力や態度

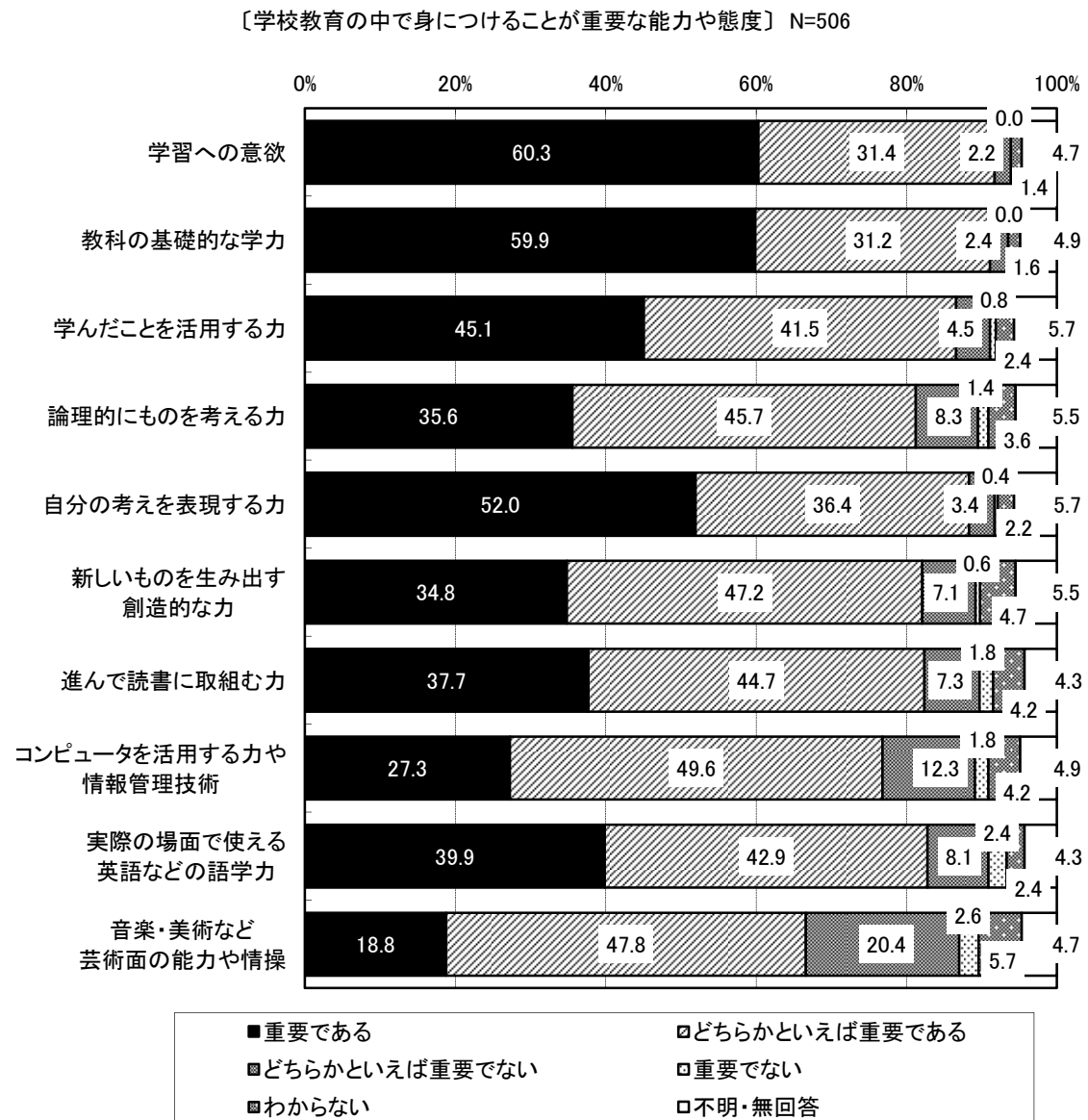


（資料：「教育や生涯学習に関するアンケート調査」）

(2) 学校教育のなかで、身につけさせたい能力や態度

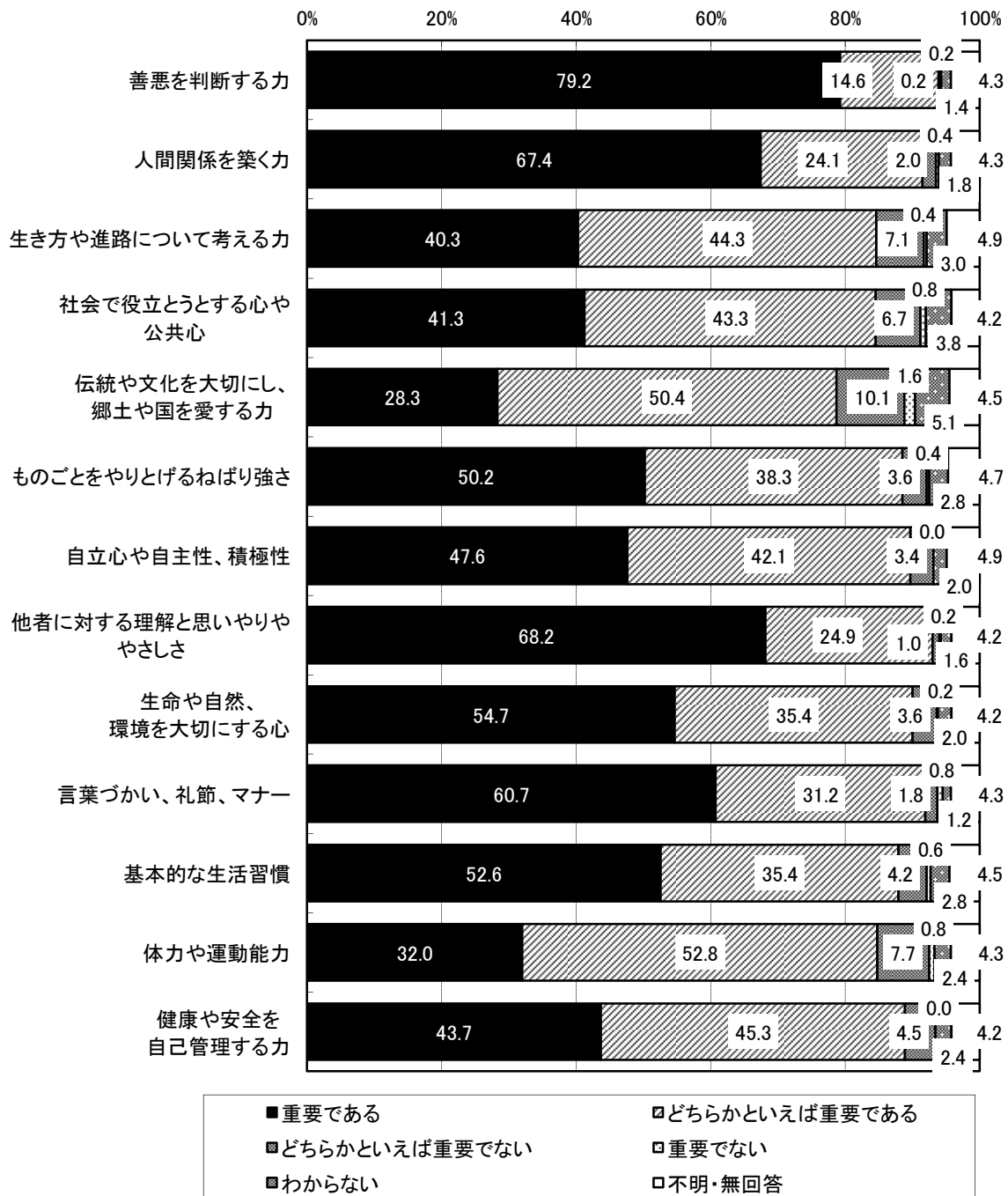
学校教育のなかで身につけることが重要だと思う能力や態度について、[重要である]ではすべての項目において6割後半から9割台と高い割合になっており、そのなかでも「善悪を判断する力」が93.8%と最も高く、次いで「他者に対する理解と思いやりやさしさ」が93.1%、「言葉づかい、礼節、マナー」が91.9%となっています。

■学校教育のなかで、身につけさせたい能力や態度



(資料:「教育や生涯学習に関するアンケート調査」)

〔学校教育の中で身につけることが重要な能力や態度〕 N=506

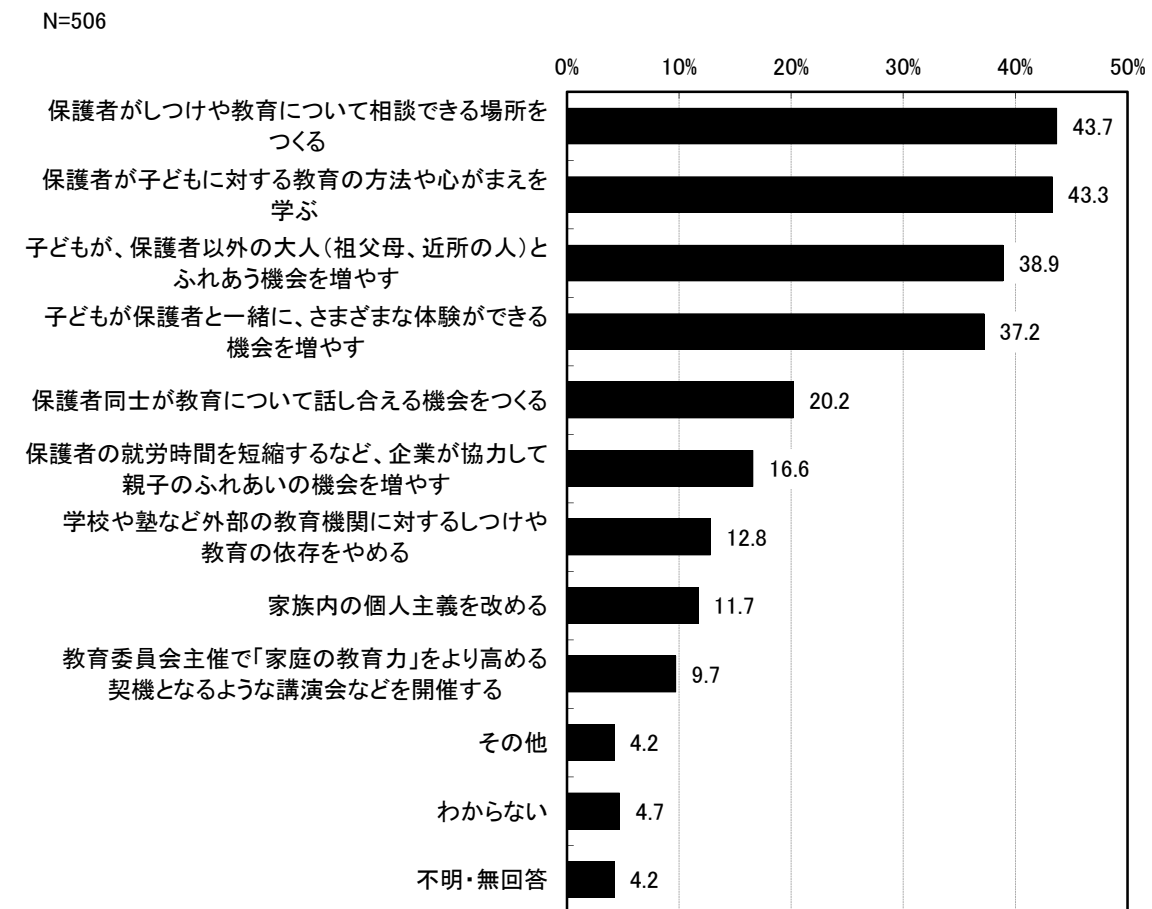


(資料:「教育や生涯学習に関するアンケート調査」)

(3) 家庭の教育力について

「家庭の教育力」をより高めていくために必要な取組について見ると、「保護者がしつけや教育について相談できる場所をつくる」「保護者が子どもに対する教育の方法や心がまえを学ぶ」が43%台と最も高くなっています。次いで「子どもが、保護者以外の大人（祖父母、近所の人）とふれあう機会を増やす」「子どもが保護者と一緒に、さまざまな体験ができる機会を増やす」が37～38%台となっており、ほぼ並んでいます。

■家庭の教育力を高めるために必要な取組



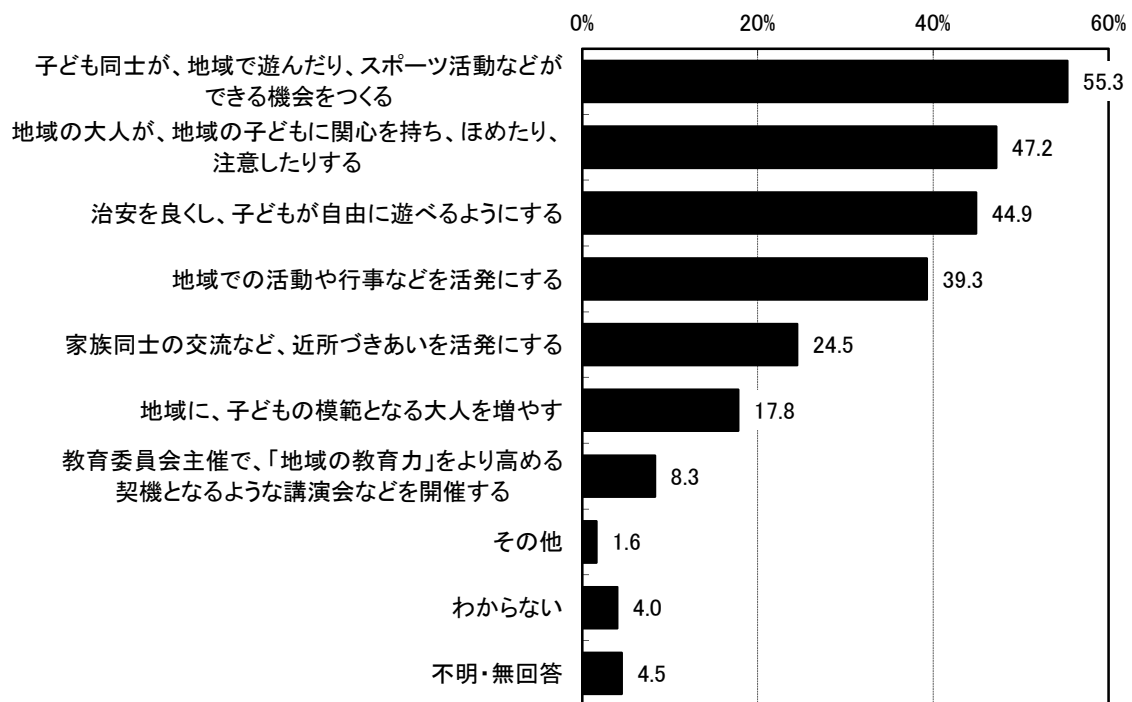
(資料:「教育や生涯学習に関するアンケート調査」)

(4) 地域の教育力について

「地域の教育力」をより高めていくために必要な取組について見ると、「子ども同士が、地域で遊んだり、スポーツ活動などができる機会をつくる」が55.3%と最も高くなっています。次いで「地域の大人が、地域の子どもの関心を持ち、ほめたり、注意したりする」「治安を良くし、子どもが自由に遊べるようにする」が44～47%台とほぼ並んでおり、続いて「地域での活動や行事などを活発にする」が39.3%となっています。

■地域の教育力を高めるために必要な取組

N=506



(資料:「教育や生涯学習に関するアンケート調査」)

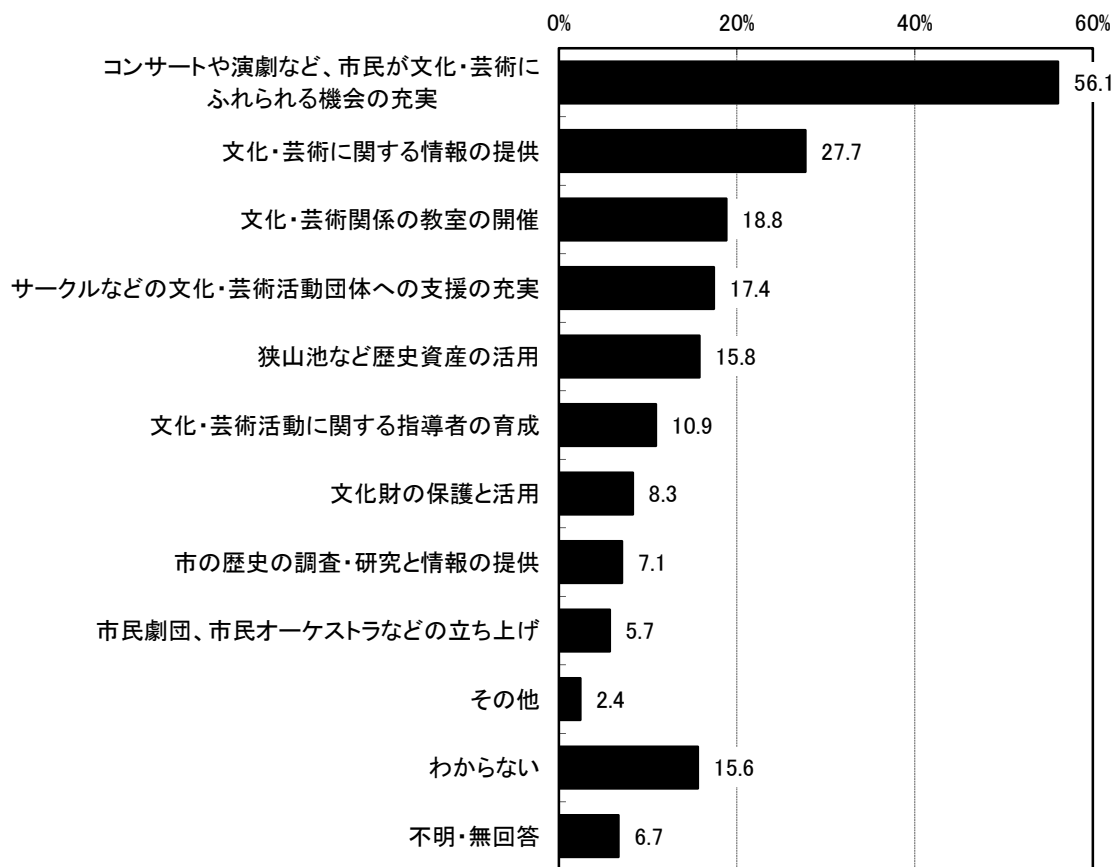


(5) 文化・芸術活動をより充実させていくために必要な取組

大阪狭山市の文化・芸術活動をより充実させていくために、どのような取組が必要だと思うかについて見ると、「コンサートや演劇など、市民が文化・芸術にふれられる機会の充実」が56.1%と最も高く、次いで「文化・芸術に関する情報の提供」が27.7%となっています。続いて「文化・芸術関係の教室の開催」「サークルなどの文化・芸術活動団体への支援の充実」が17～18%台となっており、ほぼ並んでいます。

■文化・芸術活動をより充実させていくために必要な取組

N=506



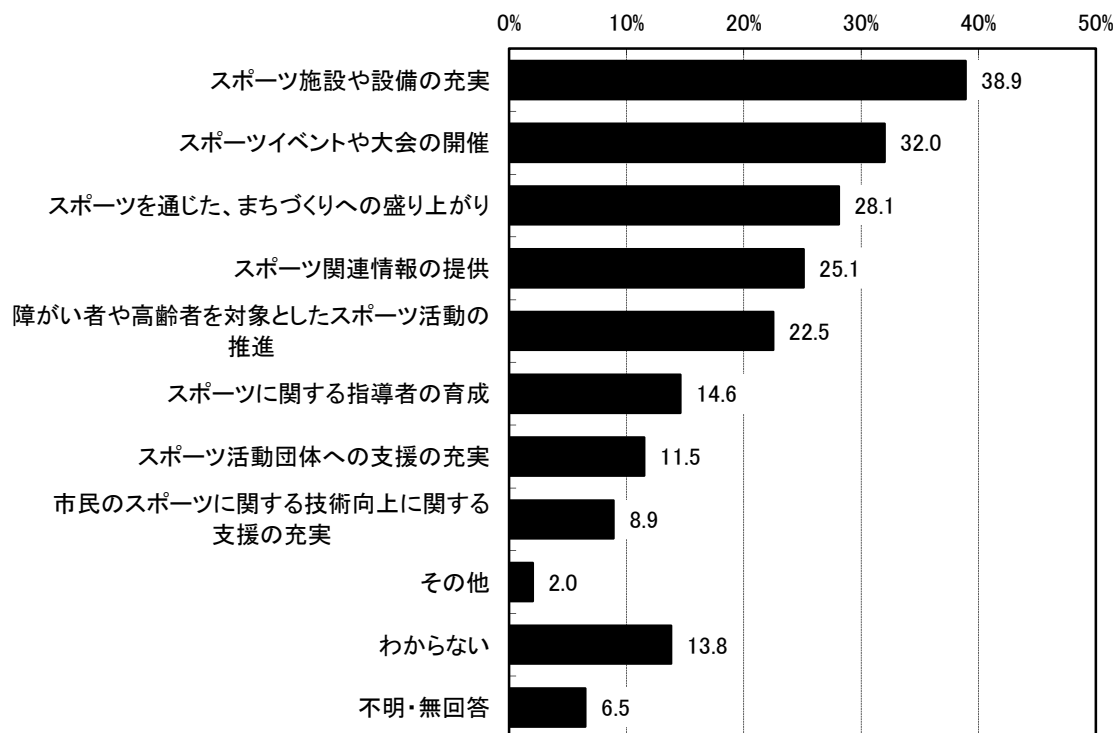
(資料:「教育や生涯学習に関するアンケート調査」)

(6) スポーツ活動をより充実させていくために必要な取組

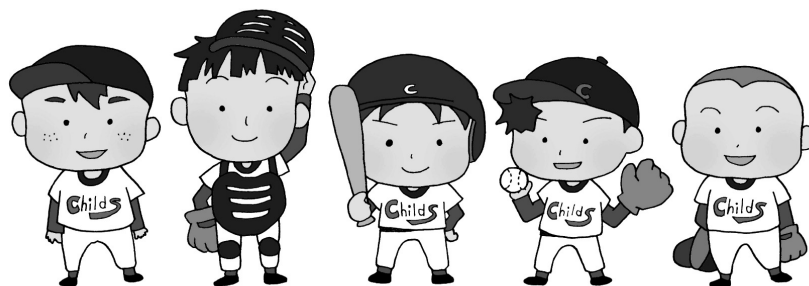
大阪狭山市のスポーツ活動をより充実させていくために、どのような取組が必要だと思うかについて見ると、「スポーツ施設や設備の充実」が 38.9%と最も高く、次いで「スポーツイベントや大会の開催」が 32.0%、「スポーツを通じた、まちづくりへの盛り上がり」が 28.1%となっています。

■スポーツ活動をより充実させていくために必要な取組

N=506



(資料:「教育や生涯学習に関するアンケート調査」)



(7) 教育や生涯学習に関するアンケート調査結果から抽出された課題

①就学前教育・保育、学校教育に関する地域への積極的な情報提供

大阪狭山市の就学前教育・保育や学校教育における現在の取組についての評価を尋ねた設問では、「わからない・知らない」への回答が4割を超えて高くなっています。このため、市民に幅広く市の教育・保育についての理解を得られるよう、多様な情報を積極的に発信していく必要があります。

②子育てに関する保護者の相談の場づくり

家庭の教育力を高めるために必要な取組を尋ねた設問では、「保護者がしつけや教育について相談できる場所をつくる」への回答が最も高く、年齢別にみても、30歳代の子育て世代の回答が他の年齢層と比較して高くなっていることから、こうしたニーズに対応する相談の場づくりが必要です。

③家庭の教育力を高める学習機会の充実

上記と同様、家庭の教育力を高めるために必要な取組を尋ねた設問では、「保護者がしつけや教育について相談できる場所をつくる」への回答とほぼ並んで「保護者が子どもに対する教育の方法や心がまえを学ぶ」が高くなっています。このため、相談の場づくりとともに、家庭の教育力を高めるための学習機会の充実が必要です。

④高齢者と子育て世代の交流

上記の家庭教育に必要な取組を尋ねた設問の回答結果を年齢別に見ると、30歳代の子育て世代は「相談の場づくり」への回答が高く、60歳代以上の高齢層では「教育の方法や心がまえを学ぶ」への回答が高くなっており、こうした意識の違いがみられる世代間の交流やふれあいを促進するなどによって、さまざまなニーズや課題に対応していく方策を検討していく必要があります。

⑤あいさつを基本とする関係づくり

ふだん、地域の子どもとどのように接しているかを尋ねた設問では、「出会ったときは、あいさつをする」への回答が5割を超え、最も高くなっています。一方で「地域の子どもとかかわりはない」への回答が4人に1人の割合でみられるため、子どもと地域住民の交流やふれあいをより一層広げることができるよう、あいさつを基本とする関係づくりを進めていく必要があります。

⑥子育て・教育へのさまざまな地域人材の引き寄せ

地域の学校に対してどのような活動で協力いただけるかを尋ねた設問では、「特にかかわるつもりはない」や無回答を除くと約7割の人が何らかの形で学校に協力したいと考えています。この協力したいという意向を積極的に教育現場に活用していくことが必要です。

⑦地域の若年層と子どもとの交流機会の充実

学校に対して協力できる活動を尋ねた回答結果を年齢別に見ると、普段かかわりの少ない20歳代が「自分の持つ知識・技能を教える活動」に高い回答を示すなど、若年層の協力意識が高いため、地域の若者と子どもとの交流機会を充実させることが必要です。

⑧地域で安全・安心に遊べる場の確保

地域の教育力を高めていくために必要な取組を尋ねた設問では、「子ども同士が、地域で遊んだり、スポーツ活動などができる機会をつくる」への回答が5割を超え、最も高くなっており、次いで「地域の大人が、地域の子どもの関心を持ち、ほめたり、注意したりする」、「治安を良くし、子どもが自由に遊べるようにする」との順となっています。このため、地域のなかで、地域の大人が関わったりしながら、安全・安心に遊んだり、さまざまな活動ができる機会や場の確保を進めていくことが必要です。

⑨狭山池をシンボルにした多様な活動の促進

大阪狭山市の特長や誇りとして、大事にしていきたいことを尋ねた設問では、「安全・安心な暮らしやすい生活環境」が最も高く、次いで「日本最古である狭山池」となっています。安全・安心はすべての教育施策を通じて配慮していく必要があります。また今後、大阪狭山市らしい教育施策や学習活動を展開していくにあたっては、市民の誇りである狭山池を活用した多様な活動を促進していくことが必要です。

